

事務事業マネジメントシート

事務事業名		両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業				本年度担当課	政策調整課		
						前年度担当課	政策調整課		
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 国際交流・地域連携の推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 自治体・企業との連携の推進				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	02	01	07	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業	事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成4年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）											
栃木県、群馬県及び両毛地域の6市5町による両毛広域都市圏総合整備推進協議会に参画し、両毛地域における都市圏の推進に関する調査研究、事業、広報活動等を行う。					（市の実績）協議会への負担金の支払、会議等への出席、両毛交流イベント実行委員会の事務局を担いイベントを運営した。 （協議会の実績） 公共施設相互利用、ホームページの運用 両毛交流イベント（りょうもうグルメスタンプラリー）の開催											
										活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
										会議・研修会等出席回数	回		6	8	8	8
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																
両毛広域都市圏総合整備推進協議会 参画自治体（栃木県、群馬県、両毛地域6市5町（足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町））					対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）					
					協議会	団体		1	1	1	1					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																
県、市町の境界を越えた一体感を醸成し、広域的な都市圏が整備される。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					協議会の事業数	事業	目標	3	3	3	3	3				
							実績	2	3							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																
行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					連携している自治体、企業数（単年度）	団体	目標		127	128	129	130				
							実績		143							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		166		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		166		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	166						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		312		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	北関東における第4の中核的都市圏を目指し、両毛地域の交通・情報基盤、都市機能等の一体的整備を促進するため、平成4年9月22日に両毛地域20市町村（当時）及び栃木・群馬両県によって協議会が設立され、参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市町村合併により構成団体数は少なくなり（区域は変わらず）、イベントの実施が主な活動内容となっており、本来の都市圏整備という点が不明確になってきている。国の「東京一極集中是正」に向けた中枢中核都市として、太田市が該当したことから、本来の目的を再度見直す時期にきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	両毛交流イベントの開催に対しては、両毛地域の交流はもとより、圏域外からも多数参加があり好評を得ている。市単独の事業に比べ規模も大きく開催することができ、佐野市を知っていただく良い機会になっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	イベントのやり方を見直し、デジタル化を図ることにより、事務員の作業の効率化や印刷物の費用削減を図ることができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
イベントの実施にとどまり、協議会の本来の目的である両毛地域における都市圏整備に関する新たな調査研究・事業の推進する取組を行うまでには至らなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各研究会、イベント実行委員会の事業が滞りなく実施することができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 協議会のあり方について、各研究会において改善の提言を行う。			協議会の意義の共通認識を図り、協議会のあり方について、各研究会において改善の提言を行う
	中		○				
	小						
				大	中	小	
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業				本年度担当課	政策調整課
						前年度担当課	政策調整係
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	国際交流・地域連携の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	自治体・企業との連携の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	02	01	07	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
		・年5回の会議[担当者会議×4(対面3、web1)、総会(7/22 足利市)] ・2022年からの沿線活性化構想策定								
*両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会とは、両毛地域7市(足利市、佐野市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市)、各市の商工会議所及び東武鉄道の協調による各種事業の実施により、両毛地域の活性化を図ることを目的としている。		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
		会議出席回数	回		5	3	3	3		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会		対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
		協議会	市		7	7	7	7		
目的	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
	東武鉄道沿線の地域が相互に連携することで、活性化が図られる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			広域事業数	件	目標	1	1	1	1	1
					実績	0	0			
				目標						
		実績								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		連携している自治体、企業数（単年度）	団体	目標		127	128	129	130	
				実績		143				
				目標						
		実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	80	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	80	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	80						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	153	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年8月31日「両毛地域東武鉄道沿線開発促進協議会」設立。 平成17年7月26日「両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会」に名称を変更。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、人口流出、モータリゼーションの進展、中心市街地の衰退、鉄道利用人員と運行ダイヤの減少、コロナ禍による輸送人員の激減、オンライン会議やテレワークの普及などの変化がある。活性化の方策（特にハード面）について手詰まりな状況であり、観光誘客を中心とした方策に切り替わりつつある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	当初、両毛地域と東武鉄道とが相互に協力して、沿線の開発を推進することを主目的に協議会が設立されたが、観光に特化した協議が続いているため、今後の協議会の在り方についてどうするのかとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	デジタル技術及び持続可能なコロナ後を見据えた新構想を策定し、これに基づく事業を行う。(1)広域からの観光・交流の推進、(2)地域の魅力、賑わいの創出、(3)公共交通ネットワークのあり方の研究

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新構想に基づく事業企画(鉄道バス等に関する利用状況調査、デジタルスタンプラリー)			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
両毛地域の自治体は全て加入しているため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 新構想に基づく事業を引き続き進める	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業				本年度担当課	政策調整課		
						前年度担当課	政策調整課		
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 国際交流・地域連携の推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 自治体・企業との連携の推進				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	XX	XX	XX	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業	事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
北関東・新潟地域連携軸推進協議会に参画し、負担金を支出している。当協議会が主催する研修会や物産展に参加し、北関東・新潟地域の自治体間の交流・連携や情報交換を行っている。 *北関東・新潟地域連携軸推進協議会とは、北関東・新潟地域の19市町を会員として、相互の機能補完や交流連携の推進、地域の特色ある発展を目的に構成している団体である。					年3回の書面会議(担当課長会議、総会)への参加							
					活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					会議・研修会等出席回数	回		3	3	3	3	
災害支援回数	回		0	0	0	0						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
栃木県(足利、栃木、佐野、小山)、群馬県(7市町)、茨城県(3市町)、新潟県(5市町)の19の会員自治体(H28.4.1現在) (参画対象団体) 北関東・新潟地域連携軸推進協議会					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					協議会	市町		19	19	19	19	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
北関東・新潟地域の国道網・鉄道網等沿線上の会員自治体が、それぞれの地域資源を相互に活かし機能を補完しあう仕組みをつくる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					機能補完につながる協議会事業数	事業	目標	3	3	3	3	3
							実績	1	0			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					連携している自治体、企業数(単年度)	団体	目標		127	128	129	130
							実績		143			
							目標					
⑤結果 (どのような結果に結びつきますか?)												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		73		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	北関東及び新潟地域の国道網・鉄道網の沿線上に位置する自治体が資源を相互に活かし機能を補完する目的で平成7年2月28日に設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	北関東自動車道が全線開通し、本地域の連携の必要性は、観光、産業、防災等様々な分野で大きくなっている。コロナ禍においては、法令等より他県への移動が困難になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	新潟県中越沖地震(H19)、東日本大震災発生(H23)の際に、協議会で定めた「災害時の相互応援に関する要綱」に基づき被災した会員自治体の支援を行い、感謝いただいた。令和元年東日本台風により、本市が水害に被災した際は、人的・物的支援をしていただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和4年度はコロナ禍により事業が見通せないため、負担金が発生せず、書面会議による総会や担当課長会議を行い、視察や物産展等の催事は延期となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
会議が書面会議となるほか、物産展等の事業が中止となったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響によるもの。		コロナ禍においても、実施できる事業の提案。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）		会員自治体の理解・協力が必要となる	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			スマートICなどの整備により利便性が増した北関東道を活用し、人や物の交流が更に増える事業を提案する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日に5類移行へ矮小化することで、協議会機能が復帰し、事業を企画提案できるようになる。			
	小						
				大	中	小	
				成果向上余地			